

株主各位

第78回定時株主総会開催の
ご案内に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 31社
- ・ 主要な連結子会社の名称

(国内)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
南麻布二十一合同会社
ギャラクシー合同会社 等

(海外)

バタ・インターナショナル社
ラワン・メモリアル・パーク社 等

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称
アゴーラ・サービス社
- ・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社 4社
- ・ 主要な関連会社の名称
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社 等

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ポルタス堺管理株式会社	3月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券……時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目……原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方
法的で保有する 法）

た な 卸 資 産

貯 蔵 品……移動平均法（一部の連結子会社については最終
仕入原価法）

開発事業等支出金……個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

(リース資産を除く) ただし、建物以外の有形固定資産について
は、一部の連結子会社において定率法を採用
しております。

(主な耐用年数は、建物12～45年)

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) (主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソ
フトウェア5年)

リ ー ス 資 産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開 業 費……開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期
間にわたって、定額法により償却をしており
ます。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式または出資に係る控除措置（地方税法第72条の21第6項）（以下、同控除措置という。）の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除措置を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,700千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 建物及び構築物	2,861,386千円
工具、器具及び備品	10,704千円
土地	1,466,560千円
住宅用賃貸不動産	2,804,782千円
計	<u>7,143,434千円</u>
(2) 担保資産に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	163,600千円
長期借入金	3,998,025千円
計	<u>4,161,625千円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,394,365千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	275,798千株
2. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数	
普通株式	6,215千株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として住宅等不動産およびホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,806,614	1,806,614	—
(2) 売掛金	379,968	379,968	—
(3) 有価証券	354,212	354,212	—
(4) 長期貸付金	378,532	378,532	—
資産計	2,919,327	2,919,327	—
(1) 買掛金	307,816	307,816	—
(2) 未払金	957,923	957,923	—
(3) 未払費用	26,795	26,795	—
(4) 未払法人税等	45,105	45,105	—
(5) 長期借入金	4,239,312	4,239,312	—
(6) 長期預り保証金	608,335	586,818	△21,517
負債計	6,185,290	6,163,772	△21,517

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づき割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,980千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

また、匿名組合出資預り金(連結貸借対照表計上額2,511,001千円)についても、同様の理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京都および静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
5,136,923	5,199,288

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります(建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産)。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 27円 76銭
2. 1株当たり当期純損失 0円 60銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 (主な耐用年数は、建物17～45年)
----------------------	---------------------------

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 (主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)
----------------------	--------------------------------

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
-------	---------------------------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式または、出資に係る控除措置（地方税法第72条の21第6項）（以下、同控除措置という。）の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除阻止を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ34,700千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,828,002千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
南麻布二十一合同会社	2,000,000千円
ジェミニ合同会社	1,451,625千円
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖	47,495千円
計	3,499,120千円
3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	319,612千円
長期金銭債権	307,810千円
短期金銭債務	334,302千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引およびそれ以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	84,834千円
営業取引（支出分）	23,283千円
営業取引以外の取引（収入分）	268,516千円
営業取引以外の取引（支出分）	13千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数	
普通株式	172,328株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	492,917千円
関係会社株式評価損	4,862,446千円
固定資産評価損	312,801千円
固定資産除却損	17,410千円
株式報酬費用	12,883千円
繰越欠損金	260,319千円
ポイント引当金	297千円
その他	847千円
繰延税金資産小計	5,959,924千円
評価性引当額	△5,959,924千円
繰延税金資産合計	—

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合の損益に与える影響はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

- ① 名称
スプリーム・ティーム社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
該当事項はありません。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期未収入金 307,810千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

2. 会社等

- ① 名称
ラウン・メモリアル・パーク社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
手数料および利息の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
業務指導料 30,592千円
受取利息 982千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社長期貸付金 8,345千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

3. 会社等

- ① 名称
南麻布二十一合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合投資利益 64,187千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
売掛金 62,903千円
立替金 100,530千円
貸倒引当金 △163,433千円
匿名組合出資金 3,687,044千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

4. 会社等

- ① 名称
バタ・インターナショナル社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
49.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
利息の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
受取利息 47,044千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
未収入金 4,237千円
長期貸付金 966,704千円
貸倒引当金 △741,158千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

5. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
不動産事業売上高 58,800千円
貸倒引当金繰入額 1,757千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
売掛金 95,256千円
未収入金 2,742千円
立替金 14,926千円
貸倒引当金 △35,074千円
未払金 21,974千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

6. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
99.9%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合投資利益 117,023千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
立替金 80千円
匿名組合出資金 1,119,985千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

7. 会社等

- ① 名称
イージーウェイ・コンサルタント社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
－%
- ③ 当社と関連当事者との関係
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社
- ④ 取引の内容
支払報酬の支払
- ⑤ 取引の種類別の金額
販売費及び一般管理費 20,261千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

8. 個人

- ① 名称
佐藤暢樹
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
0.04%
- ③ 当社と関連当事者との関係
当社取締役CFO
- ④ 取引の内容
新株予約権の権利行使
- ⑤ 取引の種類別の金額
新株予約権の権利行使額 2,500千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
平成24年3月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

9. 個人

- ① 名称
浅生亜也
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
0.10%
- ③ 当社と関連当事者との関係
当社取締役
- ④ 取引の内容

- 新株予約権の権利行使
- ⑤ 取引の種類別の金額
新株予約権の権利行使額 12,000千円
 - ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
平成24年3月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使であります。
 - ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
 - ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

10. 個人

- ① 名称
ホーン・チョン・タ
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
-%
- ③ 当社と関連当事者との関係
当社取締役
- ④ 取引の内容
新株予約権の権利行使
- ⑤ 取引の種類別の金額
新株予約権の権利行使額 12,000千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
平成24年3月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 34円 07銭
- 2. 1株当たり当期純損失 0円 31銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。